

全国瞬時警報システム (Jアラート)の 全国一斉情報伝達訓練の結果について

国民保護室

1 はじめに

全国瞬時警報システム（以下「Jアラート」という。）は、国から情報を発信し、市町村防災行政無線等を自動起動させて、瞬時に住民に情報を伝えるためのシステムです。Jアラートは、弾道ミサイル情報などの国民保護に関する情報や、津波警報、緊急地震速報、気象等の特別警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を迅速に伝達するために活用されています。

消防庁では、Jアラートによる住民への情報伝達に万全を期すため、Jアラートを運用する全ての地方公共団体を対象とした全国一斉情報伝達訓練を年1回実施しており、このほど当該訓練を実施しましたので結果をお知らせします。

2 訓練概要

ア 実施日時

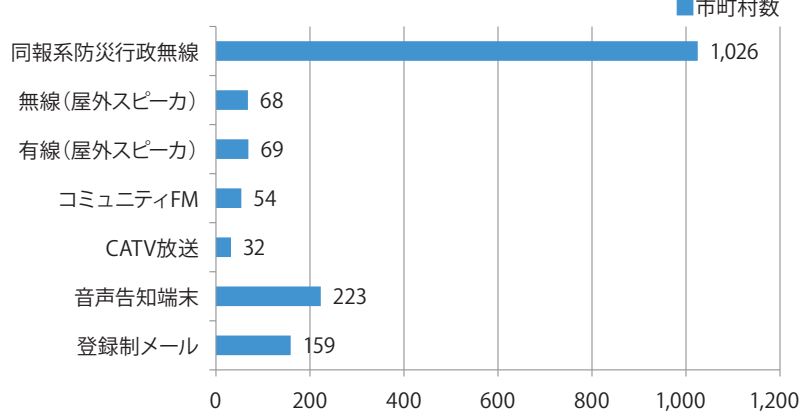
平成26年11月28日（金）午前11時00分

イ 参加団体

47都道府県及び1,732市区町村（予定していた1,739市区町村のうち、11月22日に発生した長野県の地震に伴い7市町村が不参加）

※ 1,732市区町村のうち、403市区町村が受信確認のみ実施し、1,329市区町村が受信確認に加え実際に防災行政無線等の自動起動を実施。自動起動を行った情報伝達手段の内訳は表のとおり。

表 Jアラートの全国一斉情報伝達訓練において自動起動訓練を行った情報伝達手段の状況(重複あり)



3 訓練結果（速報値）

① 受信確認

- ・全ての団体で受信に成功

② 防災行政無線等の自動起動訓練

- ・正常であることを確認1,282団体
- ・Jアラート機器の不具合4団体（自動起動装置の不具合）
- ・Jアラート機器以外の不具合43団体（防災行政無線スピーカーの故障、メール送信設定誤り、コミュニティFM放送連携装置の不具合、放送の音量が小さい、機器の接続ケーブルが外れていた、など）

4 訓練後の対応

機器の障害等の不具合のあった団体については、その原因を調査し、早急に改善を図ることとしています。なお、今回不具合のあった団体及び自動起動を実施しなかった団体については、2月に再訓練を実施する予定です。

5 おわりに

消防庁では、本訓練のほかにも、関係省庁と連携しながら全てのJアラート情報受信機関を対象とした導通試験を毎月実施し、地方公共団体の任意で訓練用の緊急地震速報を自動放送することができる機会を年2回設けています。今後も引き続き訓練等の充実を図り、Jアラートによる情報伝達が確実に実施されるよう取り組んでいくこととしています。

地方公共団体においても、これらの訓練の機会を活用しながら、日頃からJアラート機器や情報伝達手段の点検等を実施していただくようお願いします。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部 国民保護室
TEL: 03-5253-7551